

基本目標 4

信頼と対話に基づく学校運営の実現

1 学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進

10年後の目指す姿

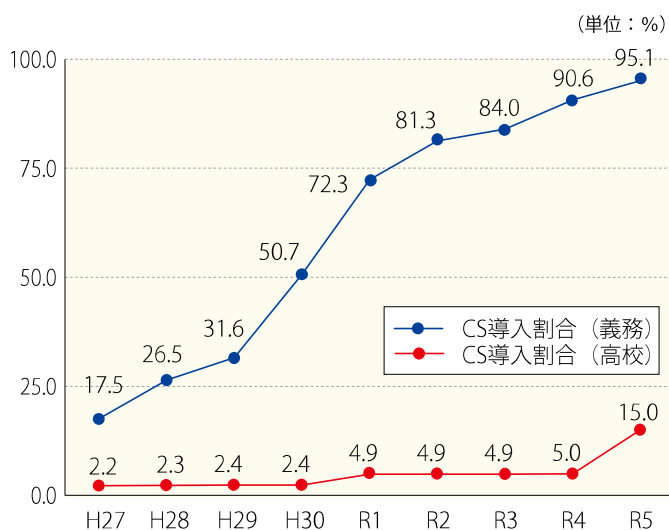
複雑・困難化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。

学校・家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動が進められ、子どもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。

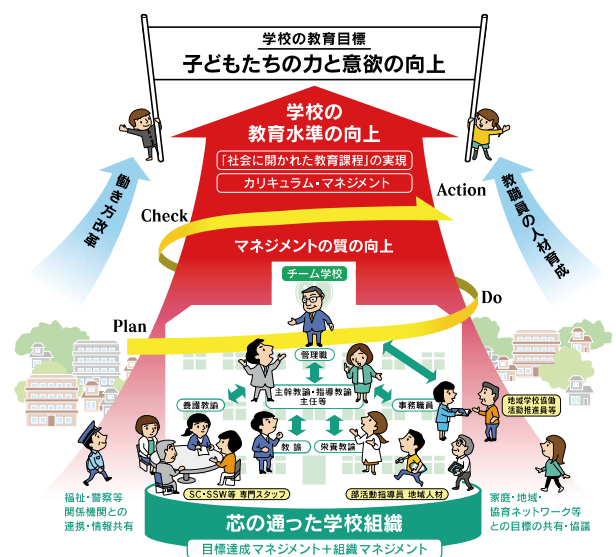
現状と課題

- ◆近年、これまで学校を支えてきた多くのベテラン教職員が退職を迎え、若手教職員の育成や「学校における働き方改革」が急務となっています。
- ◆生徒指導や特別支援教育など複雑・多様化する様々な課題の解決を図るためには、教員だけでなく学校内外の多様な人材の力を結集し、目標に向かって組織的に取り組むことが不可欠です。
- ◆このような中、学校マネジメントを機能させ組織的課題解決力の向上を図ることで、持続的・発展的な教育活動を推進していくためには、学校が地域と連携・協働し、一体となって子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」の推進が重要です。
- ◆本県では、9割を超える小・中学校で学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入している一方、地域学校協働活動^{※1}に携わる住民のうち、学校運営協議会委員として学校運営に携わる者の割合は5割にとどまっています。
- ◆また、高校ではコミュニティ・スクールを導入している学校は2割程度にとどまっています。

大分県のコミュニティ・スクールの導入状況



出典：CSと地域学校協働活動実施状況調査（文部科学省）



※1 幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が目標やビジョンを共有しながら、相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

主な取組

①教育課題の解決に向けた学校マネジメントの深化

- 子どもたちの実態や地域ニーズ、時代の要請に応える学校教育目標の設定
- 喫緊の課題を踏まえた重点目標や、検証可能で具体的な取組の設定
- 学校教育目標等の達成に向けた学校評価との連動による、組織的・継続的な検証・改善の徹底とカリキュラム・マネジメントの充実
- 目標達成に向けた主任の業務・役割の明確化など、主任等ミドルリーダーが効果的に機能する体制の強化
- 校内の運営委員会^{※2}の活用推進による学校の企画・立案機能の強化
- 分野横断的な教育課題の解決に向けた、養護教諭や学校事務職員、スクールカウンセラー等の専門職の適切な役割分担と、福祉・警察等関係機関との連携強化
- 教員が子どもと向き合う時間の確保を目指す「学校における働き方改革」の推進と、複雑・多様化する様々な教育課題に対応できる人材の育成
- 学校に対する効果的な指導・支援の充実に yönelik、県教育委員会と市町村教育委員会の連携強化と系統性・一貫性を持った校種間連携の推進

②地域とともにある学校づくりの推進

- 保護者や地域住民等による学校運営への参画を通じた、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの推進
- 地域コミュニティの活性化に向けた、放課後や休日の子どもの体験活動・学習支援、登下校の見守りなど、子どもの学びの支援への参画・協働の促進
- 「おおいた教育の日」の取組などを通じた、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進
- 地域と連携・協働した魅力ある高校づくりに向けた、高校への学校運営協議会の設置促進



学校運営協議会



地域農家と連携した原木シイタケ栽培
(地域学校協働活動)



おおいた教育の日推進大会

目標指標

指 標 名	基準値	目標値	
	R 5 年度	R 10年度	R 15年度
「地域とともにある学校」づくりの推進に向けて体制が整っている小・中学校の割合 ^{※3} (%)	56.6	92	100
地域の高校（大分市・別府市を除く）における学校運営協議会の設置割合 (%)	25	63	100

※2 管理職、主要主任等で構成される校内委員会で、校務に関する企画立案等を行う学校運営の中核となる組織

※3 地域学校協働活動推進員等が学校運営協議会委員となっている状態

2 教育指導体制の充実・強化

10年後の目指す姿

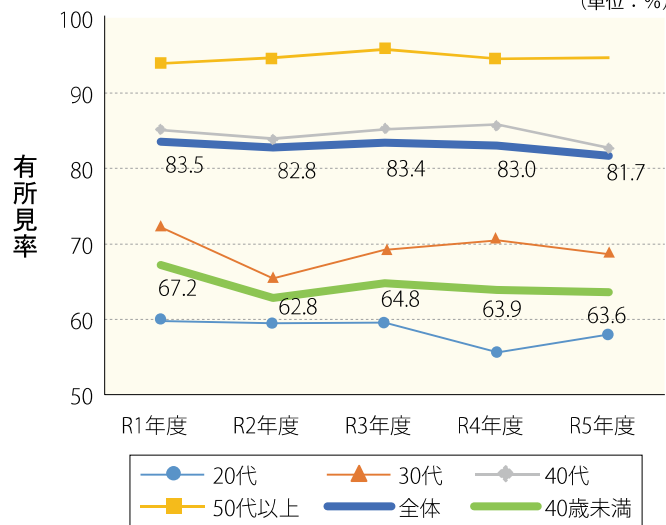
- ☞ 学校教育を取り巻く環境の変化に応じて、教職員が資質・能力を高め続けられる環境が整っている。
- ☞ 学校において、子どもたちの抱える様々な課題に十分に向き合うための働き方改革が進み、教職員が心身共に健康で教育活動に取り組んでいる。

現状と課題

- ◆ ICTの整備・活用や教育ニーズの多様化など、学校教育を取り巻く環境が変化する中、「教育県大分」を担う優れた教員を確保するため、教職の魅力向上させるとともに、大量退職期に採用した若手・中堅教員を始めとする教職員を計画的に育成することが求められています。
- ◆ 専門スタッフの配置拡充やICTの活用による業務の効率化など、これまでの学校における働き方改革は一定の成果が見られます。一方で、依然として長時間勤務の教職員が存在することから、子どもたちへのより良い教育の提供に向けて、取組を加速させる必要があります。
- ◆ 教職員定期健康診断の結果によれば、平成26年度から約8割の教職員が有所見となっています。その中でも40歳未満の教職員の有所見率は、平成26年度から常に6割を超えており、若年期からの生活習慣の改善が必要です。
- ◆ 病気休職の教職員数は近年横ばいである一方、精神疾患による病気休職者の割合は増加しており、教職員のメンタルケアの一層の充実が求められています。
- ◆ 子どもの模範となるべき教職員が飲酒運転やハラスメント、体罰などの不祥事を起こすことは絶対に許されないことであり、これらを根絶する必要があります。

県立学校教職員の定期健康診断有所見率

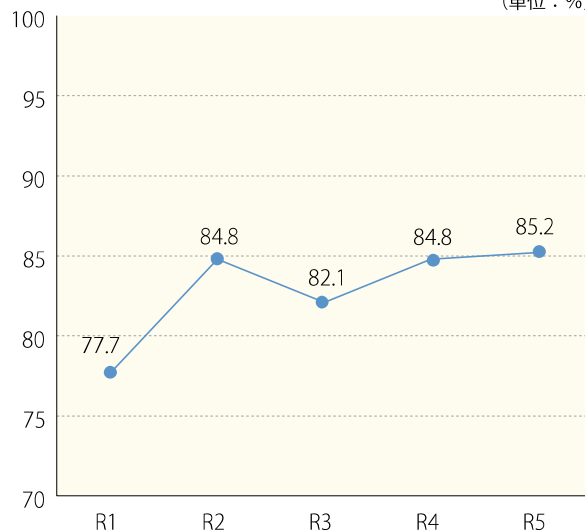
(単位：％)



出典：大分県調べ

時間外在校等時間が45時間以内の教育職員の割合（県立学校）

(単位：％)



出典：大分県調べ

主な取組

①「教育県大分」を担う人材の確保

- ・県内の大学との連携による教員養成系学部等への進学に向けた高校生の意欲喚起
- ・インターネット等の広報媒体や県内外の教員養成系大学等を通じた、本県の教職の魅力発信
- ・受験者確保に向けた教員採用選考試験の工夫改善
- ・多様な経験や専門的知識・技能を有する優秀な人材の確保に向けた取組の充実
- ・豊富な知識・技術・経験を有する60歳を迎えた教員の継続任用等の促進

②教職員の資質・能力の向上

- ・教職員としての幅広い視野や能力の伸長に向けた「大分県公立学校教員育成指標」に基づく計画的・体系的な研修の充実
- ・1人1台端末の効果的な活用や個別最適な学びの推進に向けたICT研修の充実
- ・「教育県大分」の創造に向けた教育研究団体等の活用
- ・全県的な教育水準の維持向上に資する人事異動・人事交流の推進
- ・教職員評価システムの効果的運用を通じた人材育成の推進
- ・県内大学と連携した学校マネジメント能力、学校改革の意欲に富んだ管理職の養成



教員ICT研修

③学校における指導・運営体制の充実と働き方改革の加速化

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の専門スタッフや教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の活用
- ・AIやICT等の先端技術を活用した業務効率化と学校部活動の地域移行の着実な推進
- ・「県立学校等の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針」等に基づく勤務時間管理の適正化



教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）

④教職員の健康の保持増進

- ・「こころのコンシェルジュ^{※1}」による学校訪問など、メンタルダウンの未然防止、早期対応、職場復帰と再発予防の推進
- ・保健師による巡回個別支援や、健康セミナーなどの集団支援による生活習慣病の予防や重症化予防に向けた支援の充実

⑤服務規律の徹底

- ・服務研修テキスト等を活用した研修の充実
- ・高い倫理観と厳しい自律心を持つ教職員の養成

目標指標

指標名		基準値	目標値	
		R 5 年度	R 10 年度	R 15 年度
教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数（累計）		—	18	18
時間外在校等時間が45時間以内の教員の割合（％）	小	86.2	95	100
	中	71	86	100
	県立	85.2	95	100
若年層（40歳未満）の定期健康診断有所見率（％）		63.6	59.8	59.5

※1 教職員が抱える心の問題を早期に発見・対応するため、学校を巡回し教職員と面談する相談員